

教育に関する市民意識

—神戸市の場合—

田 中 國 夫⁽¹⁾

1. 本調査研究の目的

正直に言って、安好神戸市・教育長から「神戸市民の教育に対するほんとうの気持、いわばホンネを調べてくれないか」といわれたときとまどった。教育の世界、とりわけ、教育行政担当者が口にできる世界はタテマエの理想論議であり、市民の現実的なホンネや願望にふれることはタブーというのが常識であるからである。安好氏の立場を考えてためらう私に彼は「市民のためにあり、市民とともに歩むべき神戸市の教育が市民の真実の思いや願いを知らずしてできるわけがないではないか」とせまった。市民のリアルなニーズとあるべき理想の教育との葛藤を克服するところに正しい教育行政があるはずだと熱っぽく説く教育長の主張に私も折れて調査を約束した。

調査の内容については全面的に委任するという教育委員会のフェアな姿勢をよいことに大胆に調査のフレームを作った。それは五つの視点から成りたっている。

1. 市民は実際に、子どものしつけをどれほど真剣に考えているか。多くの親たちは口ではしつけの大切さをいうが、実際はしつけなどより勉強さえして

(1)この研究は神戸市教委員会から委託され、関西学院大学社会心理学研究室が中心になって行なったものである。面接調査には学生が従事したが、調査結果の詳細な分析にあたったのは大学院後期課程井上和子、神戸女学院大学助教授中里浩明、淡川女子短大学助教授大前衛、はこぶね幼児教育アカデミー主事田淵創、大学院後期課程井上徹、大学院前期課程岩淵千明らである。それらを要約してまとめたのが本報告である。

教育に関する市民意識

くれればよいと考えているのではないか、そのあたりの実態にメスをいれようとしたのである。

2. 教育につきまとう競争や試験について実際にはどのようにうけとめているか。教育に競争をもちこむことが教育を乱し、人間を不幸にすると説く優勢な思想がある。だが、市民は競争に負けたり、試験に失敗することに対し、案外、したたかな生活の知恵をもっているのではないか、真相を究明しようとしたのである。

3. 多くの市民がどんな上級の学校を希望し、なぜ大学へ行かせたがるのか。市民が学歴をどれほど重視しているのかを明らかにしようとしたのである。

4. 市民は神戸市の先生について心中、どのような不満をもち、どんな先生であってほしいと願っているのか。教育の成否は教師の資質にほとんど依存しているといってもいいすぎではない。とりわけ教師の権威と指導性のもつ意義は大きい。にもかかわらず巷間、教師の指導力の低下が問題にされて久しい。果して神戸にはどんな指導タイプの先生が多く、市民はどんな指導タイプの先生を望んでいるか、明らかにしようとしたのである。

5. 今日の教育における大きな論争問題について市民はどのような考えをもっているか。ここではいわゆる“落ちこぼれ”といわれる生徒への授業の進め方、多くの外国では常識となっている（義務教育ですら）落第させることへの是非、多くの論議をよんでいる学力別学級編成の是非、そして神戸市において重大な課題となっている高校進学に際しての総合選抜制度の是非を問うことにした。

こうしたねらいをもつ調査項目ができる限り市民のホンネが出るような質問技術を用いて作成された。

2. 調査の方法

1. 調査時期 昭和53年8月26日～28日まで

2. 調査地域と対象 神戸市全区に居住する有権者全体

3. 調査単位 年齢満20歳以上の男女個人
4. 抽出方法 層化多段無作為抽出法
5. 抽出標本数 本サンプル1,000, 予備サンプル350, 計1,350
6. 実施方法 調査員による個別面接聴取法を主体に留置法を併用
7. 有効回収数 988

3. 調査対象者の概要

1. 調査対象者の区別構成比

	東灘区		灘区		葺合区		生田区		兵庫区		北区	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
調査対象者	139	14.1	117	11.8	53	5.4	39	3.9	121	12.2	100	10.1
全市有権者	130,209	13.9	110,117	11.8	49,678	5.3	35,908	3.8	114,558	12.3	95,234	10.2

	長田区		須磨区		垂水区(本区)		垂水区(出張所)		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
調査対象者	129	13.1	96	9.7	144	14.6	50	5.1	988
全市有権者	122,593	13.1	89,602	9.6	140,728	15.1	46,462	5.0	935,089

(注) 全市有権者の区別構成比は、昭和52年10月30日執行の神戸市長選挙の選挙当日の有権者数による。

2. 調査対象者の性別および年齢別構成比

	20代		30代		40代		50代		60代		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
男	83	8.4	93	9.4	114	11.5	72	7.3	52	5.3	414	41.9
女	127	12.9	154	15.6	146	14.8	97	9.8	50	5.1	574	58.1
計	210	21.3	247	25.0	260	26.3	169	17.1	102	10.3	988	

尚昭和52年10月30日執行の神戸市長選挙の選挙当日の有権者の性別構成比は男子が実数450,341人48.2%、女子が実数484,748人51.8%であったことを付記しておく。

教育に関する市民意識

3. 調査対象者の学歴別構成比

	初等学歴		中等学歴		高等学歴		計
	実数	%	実数	%	実数	%	
	187	18.9	433	43.8	368	37.2	988

(注) 学歴の区分は、次の基準による。

初等学歴……小学校，高等小学校，新制中学校卒業

中等学歴……旧制中学校，新制高校卒業

高等学歴……旧制高校，高専，大学卒業

4. 調査対象者の職業別構成比

	農林漁業		商工サービス		自由業主		管 理		専門技術事務		販売サービス	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
	19	1.9	125	12.7	46	4.7	66	6.7	171	17.3	64	6.5

	現場労働者		主 婦		学 生		無 職		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
	48	4.9	354	35.8	29	2.9	66	6.7	998

(注) 職業の区分は、次の基準による。

1. 農林漁業自営業主およびその家族従事者
2. 商工サービス自営業主およびその家族従業者
3. 自由業主
4. 管理的職業従事者
5. 専門技術事務官公保安的職業従事者
6. 販売サービスの職業従事者
7. 現場労働者（技能工，生産工程作業員，単純労働者，運輸通信従事者）
8. 主 婦
9. 学 生
10. 無 職

5. 調査対象者の居住歴別構成比

戦前から	戦後～昭和39年	昭和40～49年	昭和50年以降	計

教育に関する市民意識

	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
	199	20.1	389	39.4	268	27.1	132	13.4	988

6. 調査対象者の高校生以下の子どもの有無別構成比

	いる		いない		計
	実数	%	実数	%	
	553	56.0	435	44.0	998

7. 調査対象者の収入別構成比

	10万円以下		10～20万円		20～30万円		30～40万円		40万円以上		いえない		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
	41	4.1	251	25.4	337	34.1	178	18.0	174	17.6	7	0.7	988

8. 調査対象者の支持政党別構成比

	自民党		社会党		公明党		民社党		共産党		新自由ク	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
調査対象者	314	31.8	108	10.9	47	4.8	51	5.2	36	3.6	27	2.7

	社民連		支持政党なし		その他 いえない		計
	実数	%	実数	%	実数	%	
調査対象者	8	0.8	391	39.6	6	0.6	988

4. 調査の結果

1. しつけに対する態度

1-1 しつけより勉強という親が圧倒的に多い

—世間の親のしつけ方に対する認知—

社会心理学の多くの研究は行動に大きな影響を与えるものとして社会的規範の認知をあげている。つまり、人間の行動は自分自身の独自の考えによって起されもするが、社会的規範を認知し、それに同調して起すことも非常に多いことが明らかにされている。とりわけ、日本人に多いのがこの種の画一的同調行動であることは周知の通りである。

ここでは世間の親たちがどのようなしつけ行動をとっているかの実態認知を調査したのであるが、これはしつけの実態認知が本人にとっての社会的規範となるだろうとの予測にたったものであり、こうしたアプローチのほうが、本人のしつけ行動を聞くより、よりの確に今日の親たちの現実のしつけ行動を明らかにできると考えたからである。

結果は予想をはるかに上回り、「勉強できればよく、しつけについてはあまり言わない」親が76.3%もいるという数値であった。76.3%という数値をどうみるかは人によってちがうだろう。筆者は8割に近いこの数値を無気味にうけとる。もはや今日、人々は世間の親たちはしつけをしていないということを常識としてもっていることをしめしており、結局は個々の親のしつけ行動を規定していると推定されるからである。

ともかくも、きびしいしつけをしている親は19.5%しかいないとみられている。

興味深いのは学歴のちがいによる認知のちがいである。高等学歴者は初等学歴者よりもしつけ不在の親が多いとしている。(高等学歴者81.0% > 初等学歴者65.8%) このことは職業別にもあらわれ、農林漁業者、現場労働者は専門技術事務職、管理職、学生よりはるかにしつけのきびしい親は多いとみている。

これらの事実はしつけ行動に一定の階層差があること示唆するものであり、それぞれの階層の人々が行う世間のしつけ認知は自分たちのしつけ行動の投射体であることをも意味しているとみることができる。

さらに公明党支持者だけが他党支持者に比べて顕著にちがった認知をもっていることをつけ加えておこう。「しつけはきびしいが、勉強についてはあまり干渉しない」親が多いとするものが25.5%あった。公明党支持者群特有の傾向で興味深い。この傾向は生田区、灘区の人たちにも多かったが、これら両者にどんな関係があるかは別に検討を必要とする。

1-2 子どものお手伝い行動に対する親たちのはぎれの悪い態度

—お手伝いと勉強への態度—

人間の成長過程の中で非常に大切なことはその発達段階ごとに与えられた場の中で適切な役割行動をすることである。家庭内での部屋や玄関や庭の掃除、炊事、買い物のお手伝い、地域社会での社会奉仕という役割行動により、協同することの意味を体験化させることができるのである。こうした体験があってはじめてすぐれたセンシティブィティ（対人感受—対処能力）が形成されていくのである。

こうした子どもの成長にとって大切なお手伝い行動を神戸市民はどのようにみているのだろうか。88.6%という圧倒的多数のものが家の用事を手伝わせたほうがよいと答えた。用事よりその分余計に勉強してくれたほうがよいとするものはさすがに少なく11.4%にすぎなかった。しかしながら88.6%の中味をもう少し詳しくみると手放しで喜べないものが残されている。はっきりと家の用事をさせるほうがよいと断言するものは88.6%のうち54.6%で、あとの34.0%は「どちらかといえば」用事をさせたほうがよいという消極的支持群なのである。ほうとうは家の用事をはせるよりその分余計に勉強させたいのだが、タテマエ上それは望ましくないという、ホンネとタテマエのジレンスが3割強の消極的支持群を生んだと推定されないだろうか。

はっきりと用事よりは勉強だと断定する人は年令的にみて高校、大学生をも

教育に関する市民意識

った人たち、即ち40才、50才の人に多い。(40代-13.5%, 50才-15.4%)とりわけ父親のほうが母親よりその傾向が強いのは注目に値する。案外、父親のほうが「教育パパ」なのだろうかしかし、母親のホンネが出ているかどうか、普通の質問技法を用いた今回の調査法の限りでは明らかでない。

1-3 しつけは親がと断定できぬもの約3割

—しつけの担当者についての判断—

子どもの主たるしつけ担当者はやはり親であるべきであろう。しかしながら、多様な価値観の存在、専門的知識の要請といった複雑な社会システムの中ではしつけの担当者の自覚にも微妙な混乱がみられるかもしれないと予想し、設定したのがこの問題である。「家でしつけをするのは大変難しい世の中になったので、できれば学校の先生にしてほしい」と答えた神戸市民は僅かに7.7%にすぎなかった。92.3%のものは「しつけを先生にお願いするのはまちがっている。家で親が責任をもってすることだ」と答えた。しかし、このうち25.4%のものは「どちらかといえば」親が責任をもってすることと消極的な支持の表明を行っている。これは何を意味するのだろうか。親の自信のなさからくる心の迷いも想像されるが、学校でも学校でしなければならぬしつけの学習があるはずだという親たちの思いがこめられているとも解釈される。面接調査時における市民の自由回答にそうした意味のコメントがあったことがある程度それを証明しているように思われるのである。

しつけを学校の先生にと願う人たちは年令があがるにしたがって多くなる。20代では僅かに3.8%にすぎないが、40代で7.7%, 50代で10.6%, 60代で10.0%と増える。しかも、この傾向は男性のほうが女性より強い。例えば40代の女性で学校委託を願うものは5.5%にすぎないのに男性は2倍の10.6%となっている。家庭で妻にまかしたしつけの不十分さを学校の先生に頼って補充しようとする願望のあらわれであろうか。

なお、初等学歴者の学校委託の気持は強い。(初等学歴者13.4% > 高等学歴者6.2%)主婦層の94.7%は親が責任をもってと考えているのは心強いが、このう

ち34.2%のものが消極的支持者であるところに問題は残されている。しつげははっきりと自分の責任で行うと断言したものが6割にすぎなかったところに今日のしつげの混乱のもとがあるといえるかもしれない。

2. 受験競争に対する態度

2-1 塾に行かぬとよい学校に進めない

—学習塾に通う理由—

昨年、文部省は全国調査を行ない、塾通いをしている小、中学生は全国で310万人、塾の数はおよそ5万と発表した。いわゆる受験競争体制が生んだといわれる学習塾は世の批判をよそにますます隆盛の一途をたどっている。そしてそれが公教育を大きくゆさぶっている事実を否定することはできない。ともかく親や子どもたちはなんらかの形で塾を積極的に評価しようとしているのである。それが塾をして着々とその地歩を固めさせているというよりほかはないのである。

一体、どのような理由で親たちは子どもを塾に通わせているのであろうか。世間の親たちの気持を忖度して回答してもらった結果が次の通りである。(上位三つ)

表1 塾に通わせる理由の認知

1. 学校の勉強だけではよい学校に進学できないから	46.7%
2. ひとりひとりによくわかるまで教えて下さらないから	26.0
3. よその子どもも行かせているから	14.5

塾通いの理由のほぼ半分がいわゆる世評の高い上級学校への進学達成のためだとみられているのである。世間の目は卒直、端的にその理由を親たちの多くが塾に対し明快にその信頼の念を表明している事実から目をそらすことはできない。そのことは当然、学校教育への不安と不信の表明とみなくてはなるまい。

第2番目の理由はひとりひとりによくわかるまで教えてくれない教師の授業に対する姿勢への批判である。多くの生徒のひとりひとりにまで手の届きかねる各種の教育環境上の問題があるにしろ、市民の目は現実の教師の教室での指

教育に関する市民意識

導のしかたに冷厳な批判の目をむけているとみられるのである。

第3番目の理由はよその子どもも行かせているからという単なる同調的塾通いへの批判である。市民の目は一方では塾通いを教師や教育への不満や不信の結果とみながら、他方ではただ無自覚的によその子ども塾通いをさせているから自分の子どもと通わせている見識のない親への批判も忘れないのである。

尚、年代的に特徴のみられるのは小学生、中学生の母親の年代と推定される30～39才の女性に「ひとりひとりよくわかるまで教えて下さらないから」(35.1%)という理由が多い点である。直接、子どもの勉強の姿をみるチャンスの多い母親の切実な訴えとみられるだけに教師サイドにおいて十分反省されねばならぬ問題である。

尚、ここで再び第1の理由、即ち、学校の勉強だけではよい学校に進学できないからという点を強く支持するその支持者群の特徴について明らかにしておこう。それらの人たちは高等学歴者(高等53.0%、中等44.7%、初等39.0%)に多く、職業では農林漁業関係者(63.2%)、専門技術事務職(52.0%)、学生(51.7%)、商工サービス関係者(51.2%)、管理職(48.5%)に多い。収入面でもはっきりと特徴が出ており、収入が多くなるにつれてこの理由を強調するものが増加している。

最後に、政党支持別にこの理由を支持する比率を紹介しておこう。

表2 学校の勉強だけではよい学校に進学できないから

1. 自民党支持層	50.3%
2. 社会党支持層	47.2
3. 共産党支持層	47.2
4. 支持政党なし	46.3
5. 民社党支持層	41.2
6. 社民連支持層	37.5
7. 新自由クラブ支持層	33.3
8. 公明党支持層	31.9

この理由をあげることの最も少ないのが公明党支持層であるが、この人たち

が非常に多くあげる理由は「補習をして下さらないから」「本気で教えて下さらないから」で、他党支持者ときわだったちがいをみせている。

2-2 よい悪いの成績判定が子どもをスポイルすることはない
—成績の判定が子どもに及ぼす影響—

戦後の教育思潮の一つに子どもが各種の事態からうける挫折感を子どもにとって好ましくないものとする考え方がある。子どもにとっての挫折感をいわば罪悪視する思想である。とりわけ進歩的と称せられる教育評論家、あるいは一定のイデオロギーにたつ人たちはこの理念を強く主張して今日に至っていることは周知の通りである。それ故、こうした観点からの教育観では子どもに挫折感を与えるおそれのある一切のものが攻撃非難の対象にされる。その具体的な目標としては試験があり、広くは競争システム一般が批判の矢面に立たされているのである。

しかしながら、こうした教育思想に対し、一般市民はどのような考え方をしているのだろうか。市民の素朴な考え方をストレートにきいたのである。

市民の過半数、78.4%のものは「多くの子どもは自分ほどのぐらいできるか、できないかを知り、後の勉強のはげみにすると思う」と答えた。体験に裏うちされたいわば庶民の判断はしたたかなものであるといえないだろうか。試験の判定が子どもたちに与える影響を非常に肯定的に評価しているとみられるからである。

この傾向は年令の上昇とともに増加する。戦前、戦中の教育の影響もさることながら、永い生活経験の中から生れてきたひとつの見識とみることができよう。さらにこの傾向の強いのは高学歴者群で、これまた永い修学期間の体験から身につけた判断であろう。(高等50.8%、中等45.1%、初等31.6%)

このほか試験の判定を積極的に評価する人たちとしては管理職が群を抜いて高く、(87.9%)、そして主婦層も非常に高い。(82.8%)

この反対に試験の判定が子どもに与える影響を心配する傾向の強いのが若年層である。とりわけ注目されるのは20代の男性でその32.5%のものが悪い成績

教育に関する市民意識

の判定は子どもの勉強意欲の喪失をさそうと批判する。これは同じ20代の女性の判断よりもはるかに高いのである。(男性32.5%, 女性23.6%)この傾向は30代の男女の判断にもみられる。(男性26.9%, 女性18.2%)試験の意義を女性より消極的にしか評価できない若い世代の男性のいるこの事実はなんと解釈すべきであろうか。今日、一般的に指摘されている若ものの「やさしき」志向のあらわれということができようが、それにしても試験、競争がつきもののこの現実社会にはげしくぶつかっていく気迫に欠ける気がするのは筆者だけであろうか。試験の判定からくる挫折感をたくましく克服していくのが人生の生き方だと思えない若い男性の登場はやはり批判されなくてはならないと考える。

最後に、支持政党別に試験の判定を最も危惧する群から4つ紹介しておこう。

表3 勉強する気をなくしてしまう

1. 共産党支持層	33.3%
2. 新自由クラブ支持層	29.6
3. 社民連支持層	25.0
4. 公明党支持層	23.4

2-3 入試の失敗が人間を強くするというもの約7割

—入試の合否が子どもに及ぼす影響—

今日、わが国の教育の混乱が論じられるとき、きまってその混乱の元凶としてとりあげられるのが入学試験のあり方であることはもはや周知の通りである。歪んだ入試のあり方が多くの問題をひきおこしている事実を否定することはできない。入試制度のあり方、入試問題の内容については十分検討が加えられ、より合理的なものに改善されなければならぬことはいうまでもない。しかし、どのような工夫がこらされても入学試験という形での人生の試練をなくすることができないのもまた冷厳な現実である。入試がある限り不合格の判定を聞き失意の底にうちひしがれるもののできることは必定である。このきびしい挫折感を神戸市民はどのようにうけとめているかを明らかにしてみたのである。

「一般的にいつて、そうした経験が人間を強くすることのほうが多いと思う」と、この試練を肯定的に評価したものが約7割（68.1%）の多きを数えた。この比率の中には「どちらかといえば」という表現を加えた消極的肯定が含まれているが、入試の可否という複雑な意味のからむ事態の中ではやむを得ぬ反応というべきだろう。いずれにしろほぼ7割という人のそうした事態への積極的評価の姿勢は、やはり多くの庶民のたくましい良識をあらわすものとみることができよう。はっきりと入試における不合格の判定が人間をだめにしてしまうと断定したものは8.9%にすぎず、「どちらかといえば、人間をだめにしてしまう」と、迷いながら否定の側にたったものが22.6%いた事実と併せ考えると、やはり、優に過半数の市民は入試での不合格を克服する強さとたくましさを持っているとみて差支えないと思うのである。

尚、この強さとたくましさは年齢の上昇とともに確実に増加する。（20代61.9%、30代64.4%、40代70.8%、50代71.6%、60才以上76.5%）人生の経験を加えるにつれ、人生の試練こそが人間を強くするという信念を深めていくものと推定することができる。

こうした肯定派の多いのは自由業（84.8%）、管理職（83.3%）それに学生（75.9%）でたった。学生は悪い成績の判定が子どもに与える影響についてはそれ程積極的な評価を与えなかったが、入試という試練については積極的に評価しているのが注目された。興味深い事実といえよう。

ここでも、支持政党別に入試の不合格という事態への否定的評価の高い群から順に4つあげておく。

表4 人間をだめにしてしまうことが多い

1. 公明党支持層	44.7%
2. 社会党支持層	40.7
3. 共産党支持層	38.9
4. 支持政党なし	33.5

一般に得守党支持層は入試の試練について非常に肯定的に評価するのに対

教育に関する市民意識

し、いわゆる革新政党支持層は否定的であることが明らかにされた。

人生における避けることのできない挫折感への態度が保守党支持者は自己の人生にプラスに生かそうとする意欲で満たされるのに対し、革新のイデオロギーの保持者が入試での敗北を人生の敗北への道と考え易いという事実は一体何を物語っているのでしょうか。深い分析を必要としているように思われる。

2-4 約半数が「ある程度そうかなあ」と思う「受験戦争」の認知

—「受験戦争」の実状の認知—

新聞紙上はいうに及ばず、巷間、いわゆる「受験戦争」とか「受験地獄」ということばが流布されて既に永い年月がたつ。それは世上に進学のための競争のような競争があり、地獄の責苦のような現実が横たわり、それらが学校教育を破壊し、多くの子どもの心や健康を害しているという事実認識にたっていることはいうまでもない。進学のための受験制度が実際に子どもの成長、発達をどれほど阻害しているかの実証研究は当然、正確になされなければならないが、ここでは大人たちが自分をふりかえり、また、子どものある人は子どもをみて子どもの心身をそれほど破壊させている「受験戦争」の名に価するような事実があると思うかどうかを明らかにしたのである。主な結果は次の通りである。

表5 「受験戦争」の認知

1. ある程度そうかなあと思う程度である（あった）	54.6%
2. そんな大げさなものではない（なかった）と思う	27.2
3. そばでみるのもつらい毎日である（あった）	17.7

「ある程度そうかなあと思う程度」と、「そんな大げさなものではない」の二つをあわせると81.8%となる。まず、8割の人は世間でいうほど実際には受験戦争といわれるものの存在を認めていないことがわかるのである。そばでみるのもつらい毎日であるという、いかにも受験地獄を思わせる事実の告白をした人たちは17.7%であった。これだけの人がいるという事実は勿論重大である。このシビアな事実を無視することはできないが、8割の人々のクールな認識をあわせ考えたとき、受験戦争とか受験地獄とかということばの使用はいささか

虚像を事実と錯覚させるデマゴギーの危険をひそませているとみてみれないこともない。しかしながら、2割弱の人たちの“戦争”認知と8割の人々のクールな認知のそのどちらを事実に近いととるかは各人の価値感によってちがいが出てくることを承知しておかねばならないだろう。

「ある程度そうかなあと思う程度」は若い年代ほど高く、年をとるにしたがって低くなっている。(20代68.6%, 30代59.9%, 40代47.7%, 50代45.6%, 60才以上45.1%) もし受験戦争といわれるものがあるならば最もその経験の可能性の高い若年世代ほどより多くその経験を申し立てをしなければならないはずである。にもかかわらず、それらの人たちがあやふやな“戦争”認知にとどまっているのはやはり世上でいわれるほど苛烈な“受験戦争”やそこから起る甚大な、“被害”は少ないとみることができないだろうか。

「そんな大げさなものではない」と答える人は高年令層、高学歴者群ほど多い。

「そばでみるのもつらい毎日」だと答えた人たちの年代をその多い順から並べると次の通りであった。

表6 そばでみるのもつらい毎日

40代	23.1%
30代	19.8
50代	18.3

40代がピークをなしているが、この年令は中学生から大学生までの子どもを持つ親の年代でやはりそれなりの切実感の強さをうかがうことはできる。しかし、直接、被害表であるはずの学生群で「そばでみるのもつらい毎日」だと肯定したものは僅かに10.3%で、最低の比率をしめした事実とあわせて考えると、親が深刻に考えるほど子どもたちは悲しんだり苦しんだりしていないのが現実だといえそうに思えるのである。

支持政党別にその特徴をみると「そんな大げさなものでない」の高いのが民社党支持層(37.3%), 自民党支持層(29.6%)であった。「そばでみるのもつ

教育に関する市民意識

らい毎日」で高いのが公明党支持層（27.7%）、共産党支持層（22.2%）、新自由クラブ支持層（22.2%）、社会党支持層（21.3%）であった。

一般に保守的といわれる政党の支持者ほど受験戦争といわれるものを大きさに考えていないのに対し、革新的といわれ政党の支持者ほど受験戦争というにふさわしい事実が存在することを強調する。

とりわけ特徴的なのは公明党と共産党支持層で、この人たちの考え方は非常によく似ている。成績の評定は子どもから勉強する気を失わせ、入学試験への不合格が人間をだめにし、受験戦争はそばでみるのもつらいほど子どもをいためていると強調するのである。

3. 進学・就職に対する態度

3-1 世代・学歴で目立つ大学進学理由のちがいを

—大学進学理由の認知—

一体、市民はどんな願いで子どもたちを大学に進ませているのであろうか。ここでも各人にその考えを聞くという方式をとらず、大学に行かせる世間の親の気持ちの認知を通して、市民のいなく大学進学理由を明らかにしようとした。できる限り、タテマエの答えを排除し、ホンネをひき出すためのやり方を採用したのである。

世間の親が大学進学理由としてもっているものと認知されたものを上位5つに限って表にすると次の通りである。

表7 大学進学理由の認知

1. 社会で役立つ知識や技術が身につくから	20.9%
2. 立派な友人や高い文化を楽しむ能力が得られるから	18.4
3. 大学に進ませるのがあたりまえだから	16.1
4. より高い地位につけるから	12.3
5. より快適な職場で働くことができるから	9.7

世間の親の考え方の認知を通してという間接的質問の手法をもってしても、やはり大学進学理由は大変高い次元の回答で占められることになった。大学

はやはり、社会で役立つ知識や技術を習得したり、立派な友人やすぐれた文化を楽しむ能力を得るために行くものであるとされたのである。それらの理由は経済的な便益観にたつものではなく、非貨幣的投資便益観にもとづいたものといえそうである。1つ異質なのが「大学に進ませるのがあたりまえだから」といういわば社会的強制観にたつもので、市民の16.1%がこの考え方をあげた点は大いに注目される場所である。NHKが東京都内の父母を対象に行なった調査(昭和52年—NHK, 中学校教育, 日刊世論調査, 昭和53年4月号参照—)でこの理由をあげたものは5.9%にすぎず、神戸市民と大きなちがいをみせている。(NHK調査は本人の考えを聞く方式をとっている点に留意の要)。

次にこれらの理由が世代によって大きくくいちがう点に目をむけてみよう。

20代を筆頭に若い世代ほど強くその理由を認知するものに「より高い地位につけるから」があげられる。50代で8.9%, 60代で9.3%しかそれらを認めないのに、20代では16.9%もその理由を認知するのである。「クラブ活動などで楽しませてやりたいから」なども若年世代のほうが多い。高令の世代はそれほどそんなことをあげてもいないのに若い人たちは悠然とこうした理由をあげている。いい気なものというべきだろうか。

反対に、年齢があがるにつれて、着実に多くあげられるのが「社会で役立つ知識や技術をつけるため」(20代14.8%, 60才以上26.0%)「立派な友人や高い文化を楽しむ能力が得られるため」(20代12.6%, 60才以上21.1%)等であった。ゼネレーションのギャップとみてよいのではないだろうか。

次に学歴のちがいでそれが高くなるほどあがる理由と、さがる理由を分類してあげてみたい。

表8 学歴があがるにつれて多くなる理由

	初等学歴	中等学歴	高等学歴
1. 立派な友人や高い文化を楽しむ能力が得られるから	12.3%	17.4%	22.8%
2. 大学に進ませるのがあたりまえだから	15.0	15.9	17.1
3. クラブ活動などで楽しませてやりたいから	4.3	8.4	9.2

表9 学歴があがるにつれて少なくなる理由

	初等学歴	中等学歴	高等学歴
1. 社会で役立つ知識や技術が身につくから	23.5%	21.3%	19.0%
2. より高い収入がもらえるから	13.6	8.9	7.6
3. より快適な職場で働くことができるから	12.0	10.2	8.0

学歴の高い人ほどより高い収入がもらえることや、より快適な職場で働くことができるということを否定している事実は大学進学が貨幣的な収益面からも非貨幣的な収益面からも十分ひきあうものでなくなったことをしめして大変興味深い。しかし、もっと注目されることは大学に行っても社会に役立つ知識や技術が必ずしも身につくものではないことを高学歴者自らが認めている点である。ひとり神戸市民に限らず国民一般の課題として深く検討を加えていかねばならぬ問題であろう。

3-2 人物採用は出身学校が一流でなくてもよい —採用の基準としたいことがら—

世の親たちが競って子どもを有名校へと殺到させるのも、結局は世にいう一流企業に入らせたいためであることはいうまでもない。そうした親たちの考えの底にあるものは一流企業は一流学校出身者を優先するだろうという予測である。あるいは期待といってもよいかもしれない。このことが今日の教育の混乱の1つの大きな原因となっていることは周知の通りであるが、市民はこの点をどのように考えているかを明らかにしようとしたのがこの設問である。

設問は「あなたが経営者として人を採用する立場であるとき、最も安全で確実な人物採用基準は何か」という形で行なった。経営者になった場合の責任感と、親の立場の希望的理念とが入り乱れて判断は非常に難しかったようである。

しかしながら、結果は見事な数値で一流学校出身を拒否したのである。出身学校が一流であり、その上、学業成績が優秀であることを安全、確実な採用基準とした人は僅か7.3%にすぎなかった。

上位3つをあげると次の通りである。

表10 採用の基準

1. 出身学校に関係なく人がらが立派	46.3%
2. 出身学校が一流でなく、学業成績が優秀	18.9
3. 出身学校が一流でなく、クラブ活動で立派な成績	12.2

これは市民の理想の人物採用基準であろうが、また、市民の願望の投射体とみることもできよう。見事に出身校の格差は拒否され、人がら、学業成績、クラブ活動の成果が重視されたのである。

これらの判断について大きな男女差も、年齢差もみられない。

学歴のちがいで高等学歴群がクラブ活動を高く評価しているのが目立つ程度である。(初等9.1%<中等12.0%<高等14.0%)

支持政党によるちがいで、特徴のみられる点をあげると次の通りである。

「出身学校が一流で学業成績が優秀」を最も高く評価したのが自民党支持層であった。(8.8%)「出身学校が一流でなくて学業成績が優秀」を他党に比べ群を抜いて支持したのが公明党支持層であった。(26.6%)共産党支持層の特色は「出身学校に関係なく入社試験の成績が優秀であること」が非常に多かったことである。(16.7%)これらの政党支持層のそれぞれの特徴が出ていて興味深い。

3-3 「一流学校・成績優秀」への自戒、目立つ管理職

—採用の基準としてはいけないことがら—

会社や役所の人物採用時に用いてはならないと思う採用基準を聞くと次のような結果が得られた。

表11 採用時に用いてはならない基準

1. 出身学校が一流で、学業成績が優秀であること	35.9%
2. 出身学校が一流でなくても、有名なスポーツマンであること	21.6
3. 出身学校が一流でなくても、入社試験の成績が優秀であること	14.3

最も強く非難されたのが「一流学校・成績優秀」要因であった。おそらく庶民の強い不満因子も含まれているとみて差支えなからう。

次に強く批判されたのが「有名スポーツマン」要因であるが、市民は有名ス

教育に関する市民意識

ポーツマンの特権に対し、意外に厳しい目をむけていることがわかる。

次に「入社試験の成績優秀」要因がやり玉にあがっているが、クラブ活動、人がらなど他の要因を大いに参考にせよということであろうか。

学歴別にみると、高等学歴者層ほど上記の三点への批判はきびしい。

初等学歴層に不評判なのは「人がらが立派であることを中心にしてみる事」である。(初等8.8%、中等4.6%、高等2.6%)

最も興味深いのは管理職がとりわけ強く「一流学校・成績優秀」要因(41.7%)と「有名スポーツマン」要因(25.8%)を批判していることである。彼ら自身の強い自戒の姿とみることができようか。

「有名スポーツマン」を非常に嫌うのは新自由クラブ支持層(29.6%)、共産党支持層(27.8%)、公明党支持層(24.5%)であった。

3-4 管理職と主婦とで大きくちがう実力主義時代到来の時期

—実力主義社会の到来の時期—

会社や役所での人物採用基準のあり方からさらに視点を広げ、いわゆる実力主義社会とよぶことができる時代が来るかどうかを問うた。こうした社会観が親の教育観を規定し、さらに子どもへの期待のもち方をきめると思われるからである。上位3つの回答をあげると次の通りである。

表12 実力主義社会到来の時期

1. そんな時代は来ない	37.3%
2. 30年以内に来ると思う	29.3%
3. 10年以内に来ると思う	24.6%

そんな時代は来ないという悲観論者は37.2%だが、こうした傾向は若年層(20代44.3%)、初等学歴層(初等44.4%>中等36.3%>高等34.8%)主婦層(41.2%)、公明党支持層(46.8%)、共産党支持層(47.2%)に比較的多い。

これに対し10年以内という人たちを30年以内という予測者の中に含めて計算すると53.9%が30年以内に来ると判断する。特にこういういわば楽観論者といえる人たちは中高年令層に多い。とりわけ注目をひくのは管理職や専門技術事

務職の人たちの予測である。中でも管理職の人たちの「そんな時代は来ない」という比率は非常に少なく(24.2%)、10年以内に来るというもの31.8%、30年以内に来るというもの36.4%もあり、あわすと68.2%の人たちが30年以内の時期を予測している。この人たちの実力主義社会到来の予期と期待はきわめて高いといわねばならないのである。専門技術事務職といったホワイトカラー層も10年を含め30年以内と予測するものは57.3%にも達している。こうした人たちと一方主婦との判断のくいちがいは大きい。主婦の「そんな時代は来ない」は41.2%、「10年、30年以内に来る」は50.5%でその落差の大きさを見逃すことができないのである。社会の変動の推進者と子どもの教育担当者との社会観のちがいは子どもの期待のあり方に大きな矛盾と混乱をひき起す。深く検討しなければならぬ問題点といえるだろう。

4. 学校教育・教師に対する態度

4-1 学校教育が悪化しているとみるかどうか、その判断は乱れている — 学校教育の現状についての認知 —

昨今、社会において大小さまざまな問題が起るにつれ、至極、簡単にそれらを学校教育の悪化のせいにすることが多い。一体、神戸市民はこの点をどのようにみているのだろうか。学校教育・教師に対する態度の解明にまず、学校教育の現状の認知から始められた。結果は次の通りである。

表13 学校教育の現状についての認知

1. 学校教育が特に悪くなっているとは思わない(非悪化説)	57.8%
2. 学校教育が悪くなっているところから問題が起っている(悪化説)	42.1

過半数は非悪化説の立場にたった。今日、学校教育が特に悪くなっていると
思わない人が漸く過半数を制している。特にこの考えを強くもつのが女性であ
った。

表14 性別による現状認知

	男性	女性
非悪化説	53.1%	61.1%

男性では非悪化説、悪化説が比較的伯仲しているが、女性では非悪化説に大きく傾いている。

年齢別に特別、一貫した法則がみられないが、学歴別にみたとき興味深い傾向がみられる。

表15 学歴別による現状認知

	初等学歴	中等学歴	高等学歴
非悪化説	61.0%	59.7%	54.1%
悪化説	39.0	40.3	45.1

学歴の短い人たちほど非悪化説へのウエイトが高く、学歴が高くなるにつれ、非悪化説が過半数を制すというものの、悪化説にたつ人たちが増加し、その判断はやはり伯仲してくるのである。

職業別にて注目されるのは最も強い悪化説にたつのが管理職(56.1%)で、学生とその判断は真向から対立している。学生で悪化説をとるものは僅かに27.6%、あとの72.4%は非悪化説にたつのである。即ち、世間のいまわしい各種事件は学校教育の悪化のせいではないと強調するのである。

こうしてみるとやはり、学校教育の現実の認知についてはまったく混沌としているといったほうが適当のように思われる。性、学歴、職業によって大きく判断がゆれ動くからである。

4-2 一様に指摘されるのが先生らしい先生が少なくなったこと

—学校教育が悪化している理由—

学校教育の悪化が諸悪の根元となっていると指摘した人たちを対象に、学校教育のなかで悪化していると思われる点をあげてもらったのがこの設問である。

そのうち上位3つをあげると次の通りである。

表16 学校教育が悪化している理由

教育に関する市民意識

1. 先生らしい先生が少なくなっていること	27.0%
2. 受験競争が教育をゆがめていること	25.1
3. 日教組の組合活動に行きすぎがあること	13.9

ともかく、年令、男女、学歴、職業、支持政党のちがいをこえ、いずれの立場の人たちからも強くあげられたのが「先生らしい先生が少なくなっていること」であった。先生のもつ特有の使命観と役割観に支えられて教育にとりくむ人が少なくなったことを多くの市民が一致して指摘しているのである。

上位3つの中には入らなかったが、「先生自身の学力が落ちていること」をあげた人たちが8.2%あった。学校教育の悪化をずばり教師の学力の低下にする手きびしいものであるが、これとさきの「先生らしい先生の少なさ」とあわすと、約35%の人が教師の質に教育悪化の理由を求めたことになり、市民はきびしく教師の能力と情熱に批判の目をむけていることがわかるのである。

次にあげられたのが「受験競争が教育をゆがめていること」であった。学校教育のなかの悪いところは一にかかつて受験競争にあるのだという指摘である。この点を特に強く主張しているのは社会党、共産党支持層であった。(社会31.3%、共産31.3%) 区民で全市平均より上まわってこの点を指摘したのは葺合区民(30.6%)、須磨区民(29.7%)、長田区民(28.3%)であった。

第3にあげられたのが「日教組の組合活動に行きすぎがあること」であった。学校教育の悪化は教師の行きすぎた組合活動のせいだとするものである。これは第1位にあげられた「先生らしい先生の減少」とも深くつながる要因だと考えられるが、労働者という角度からの教師の主張が市民の感覚との間に微妙なズレを起させていることをこのあたりからも察することができるのである。こうした点への批判は見事に年令の上昇とともに強くなる。20代では5.4%しかない批判が60才以上では27.5%にまで増加するのである。(20代5.4%<30代10.1%<40代14.4%<50代19.9%<60才以上27.5%) また、女性より男性のほうが強い批判者にまわる。(男性18.4%、女性10.1%) 高等学歴層が初等学歴層より批判がきびしい。(高等15.5%>中等14.2%>初等10.3%)

教育に関する市民意識

なお、学校教育の悪化を「文部省や教育委員会の指導に問題がある」に求めた人たちが9.0%あったが、これらを強く主張する人は共産党支持層(18.8%)、公明党支持層(18.4%)であったことをつけ加えておきたい。

4-3 神戸の先生も例外でなかった。子どもに甘すぎる

—教師の指導性と子どもの自発性—

教育の成否は教師のきびしい指導性と子どもの自発性のほどよいからみあいにかかっている。教師の側の過度の指導性は子どもから自発性を奪うことになるし、子どもの自発性のゆきすぎた尊重は子どもから正しい節度と系統だった学習のチャンスを取り去ってしまう。両者の見事なバランスこそプロとしての教師の最も苦心して習得しなければならない奥義であることはもはや自明のことである。

こうした重要な点を市民はどのようにみているのだろうか。

市民の87.6%のものが「子どもの言い分を聞きすぎ甘やかしていると思う」との判定を下した。先生の側の指導がきびしすぎると判断したものは9.1%、つまり1割に満たなかったのである。ずばりきびしすぎると評価したものは僅かに2%しかいなかった。もはや今日の先生の指導性の放棄、子どもへの甘やかしは衆目の一致するところといっても、決して言いすぎではないのである。戦後教育の一つの大きな欠陥、つまり子どもの自発性の過剰尊重は神戸市の教育においてもその例外ではなく、市民はそれをきびしく批判の目でみていることが判明したのである。

こうした批判は勿論、年齢があがるにつれて、よけいきびしくなることが予想されるが、まさしく結果はそれを裏がきするものであった。50代の男性で94.4%、60才以上の男性で94.2%のものが甘やかしすぎと非難している。20代の若い世代でも87.6%が甘やかしすぎだというのであるからよほど事態は目に余るものがあるのであろう。

このように滔々たる甘さ批判のある中でもやはり、きびしすぎると非難する人たちのある事実を見落しては当を失することになるだろう。

今日の教師の指導性がきびしすぎると批判する人たちは30代の女性(14.3%)を頂点として40代女性(13.0%)がこれに続くのである。主婦でも13.3%が、さらに学生の13.8%がきびしすぎるとする事実は注目されてよいと思うがどうであろうか。

支持政党別にみるとやはり、各政党支持層の特色が出ている。甘やかしすぎとの批判の強いのは自民党支持層(91.1%)、民社党支持層(90.2%)で、きびしすぎるとい批判の相対的に多いのは新自由クラブ支持層(18.5%)、共産党支持層(11.1%)公明党与支持層(10.6%)であった。

区民別にみて、甘やかしの批判の最も多かったのは東灘区民(93.5%)、ついで葦合区民(90.6%)となっている。きびしすぎるが多かったのは生田区民(12.8%)、兵庫区民(12.4%)であった。

4-4 先生への願い3つ、親身にふれあい、授業への熱意、学力に応じて。

—教師に対する要望—

世の親たちは先生に対し、さまざまな願いや不満をもっている。しかしながら、仲々、思ったままを卒直に先生に表わすことをためらう。世間では“子どもを人質にとられているから”とその理由を説明している。

改めて市民にこの問題を聞いた結果、出てきた要望は次の通りであった。(上位3つ)

表17 教師に対する要望

1. 一人ひとりの子どもとの親身なふれあいを多くして下さること	27.8%
2. 授業に熱意をもってほしいこと	21.8
3. 一人ひとりの子どもの学力に応じた教育をして下さること	18.4

3人に1人の親が先生に対し子どもたちとの親身なふれあいを熱望していることがわかる。前に学校教育で悪化している問題点としてまずあげられたのが「先生らしい先生」の減少であったが、これらの点から考えると、今日の親たちはビジネスのようにいわばクールに動く教師をきびしく批判しているように

教育に関する市民意識

思われる。もっと親身にあなたかく子どもに接してほしいと願っているのである。この点を特に強く要望しているのが共産党支持層(37.5%)、公明党支持層(36.2%)であったが、とりわけ、労働者としての権利の主張を強調する共産党支持者とその人たちの教師へのこの種の要望の組みあわせは興味深い。

2番目に要望されたのが「授業への熱意」の喚起である。40代の男女の願いがピークをなしている。就学のまっただ中にある子どもをかかえ親たちの必死の願いというべきものであろう。当然、予想されるところであるがこの要望は学歴が高くなるにつれて高くなる。(初等18.7%<中等20.3%<高等25.3%)

注目されるのは支持政党別の要望である。授業への熱意を強く願うトップは社会党支持層(27.3%)、それについて新自由クラブ支持層(25.9%)、続いて自民党支持層(24.2%)であった。

なお、社会党支持層の教師への要望には他にも特徴があり、教師にきびしいしつけをしてほしいと願うものが12.0%で、他党支持層ときわだったちがいをみせている。ちなみにこの要望の共産党支持層からの支持は僅かに3.2%、公明党支持層では4.2%にすぎなかったことを付記しておこう。

3番目の要望は「一人ひとりの子どもの学力に応じた教育」で18.4%がこれを支持している。年齢、学歴、職業などからの特色はみられないが、公明党支持層のこの要望の強さが注目されるのである。(22.3%)

このほか、1、2、特色のある要望をあげておきたい。「子どものえこひいきをしないでほしい」は全体で7.2%であったが、この要望は学歴、収入と関係し、初等学歴層、低収入層に特に強かった事実を報告しておきたい。

学生の要望でとびぬけて多かったのが「進学できるような学力をつけてほしい」(17.2%)であった。進学に際しての苦しみがかような声になったと察しられる。

4-5 望まれる先生のタイプ、スズメの学校型7、メダカの学校型3

—現代に必要な教師の指導タイプ—

教育は人だといわれる。即ち、教師の資質いかに教育の成否がかかってい

ることの教えである。そしてその教師の最も重要なあり方の一つは子どもたちに対するリーダーシップのタイプである。子どもたちの達成意欲、協同意識、学習の生産性、そのいずれをとっても教師のリーダーシップのあり方にすべてかかっているといっても決していいすぎではない。

ここでは教師のリーダーシップのタイプを2つにわけ、現代という時代に必要なタイプはどちらであるかを問うた。その1つは誰が生徒か先生かわからぬほど仲良しでやさしい、いわばメダカの学校の先生型とでもよべるタイプ（友愛型）、他の1つはムチをふりふりといわれるほどきびしい指導をする、いわばスズメの学校の先生型（厳格型）とよぶにふさわしいタイプである。

結果は次の通りであった。

表18 現代に必要な教師の指導タイプ

1. メダカの学校型リーダーシップ（友愛型）	32.6%
2. スズメの学校型リーダーシップ（厳格型）	66.6

大まかにいってスズメ型が7、メダカ型が3の割合で現代に必要な教師のタイプとされた。スズメ型の厳格型にほぼ7割の人が共鳴したが、実質はもっとそれにウエイトがおかれているとみてよさそうである。はっきりとスズメ型でないといけないと断定した人が66.6%のうち22.3%もいたのに対し、メダカ型をよしとした32.6%のうち、躊躇なく断定したのは9.7%にすぎなかったのである。

さきに教師の指導性と子どもの自発性のバランスのことが聞かれたとき、市民は最近の先生がたの子どもへの目に余る甘やかしをきびしく批判したが、ここでもやはり現代におけるあるべき教師のリーダーシップタイプは厳格型でないといけなるとの判定を下したのである。

しかし、細部にわたってみると、年齢、男女、その他の要因によってやはりそのニュアンスはちがってくるのがわかる。

若い世代、なかでも20代の人たちは友愛にみちたメダカ型を42.0%のものが

教育に関する市民意識

支持する。とりわけ20代の女性のほぼ半数に近い47.3%がメダカ型をよしとするのである。この20代では男性でも33.7%がこの型を支持する。今日の若者の特徴といわれる「やさしさ志向」はこのあたりにも発揮されているとみられるのである。

年令が上昇するにつれて厳格を求める声が強くなる。50代の男性が最もきびしさを求め、その80.6%がスズメ型の教師を支持している。

男女別ではやはり男性のほうが厳格なスズメ型教師を望んでいる。(男性74.2%>女性61.2%)

なお、スズメ型を支持する傾向の強いのは管理職(78.8%)、自由業(73.9%)、専門技術事務職(70.2%)などであり、支持政党別では民社党支持層(80.6%)新自由クラブ支持層(70.4%)、社会党支持層(69.5%)、自民党支持層(68.8%)があげられる。

反対にメダカ型がよいとするのは公明党支持層(44.7%)、共産党支持層(44.5%)等である。

区民別にみると、灘区民(77.0%)、須摩区民(72.9%)、北区民(72.0%)が強いスズメ型の支持層であり、メダカ型の要望される区は垂水区民(出張所)、葦合区民(41.5%)となっている。

5. 教育技術・教育制度に対する態度

5-1 真二つにわかれる“落ちこぼれ”に対する授業の対応策

一.“落ちこぼれ”に対する授業の進め方一

教育の世界で大きな論争点となっている問題を市民にぶっつけ、市民の側からの素朴な見解を吐露してもらうことを試みた。

その第1がいわゆる“落ちこぼれ”といわれている生徒、即ちクラスの中で多くものが理解しおえているのに、まだ十分理解することのできない生徒に対して、どのように授業を進めればよいかの対応策である。

市民の判断は次の通りであった。

表19 “落ちこぼれ”に対する授業の進め方

1. 授業の程度をその生徒たちにあわせるべきだ（特別対応型）	47.1%
2. 一部の生徒のために、授業の度をあげたり、おくらせるべきではない（平常型）	52.1

この数値は両者まさに伯仲の関係とみるべきだと思う。

男女に限っていつも、男性は平常型がややリードしているが、（平常型51.4%＞特別対応型44.7%）女性はまったく両者は拮抗している。（平常型50.0%＞特別対応型48.8%）

年齢でもみて30代は両者ほど互角である。（特別対応型50.2%＞平常型49.0%）40代からあと漸く、平常型が増加し、年とともに特別対応型を大きくひき離すようになる。（50代＝平常型61.6%＞特別対応型37.9%、60才以上＝平常型58.9%＞特別対応型38.2%）

ここでも注目をひくのは20代の人たちの判断である。特別対応型が断然、平常型をリードしている。（特別対応型60.5%＞平常型39.5%）特別対応型がはっきりと平常型を制圧したのはこの20代だけである。とりわけ、20代男性の57.9%が“落ちこぼれ”への特別対応を主張する事実は大いに注目に値する現象だと思われる。

なお、これと関係すると思われるのが学生の反応である。学生の75.8%が特別対応の支持者である。多くの解釈が可能だが、ここではさしひかえた。

学歴別では初等学歴層のほうがそうでない人たちより特別対応型に好感をもつことがわかった。（初等54.5%＞中等48.4%、高等41.6%）。

支持政党別では平常型への賛成が自民党支持層（61.8%）、民社党支持層（54.9%）であり、特別対応型が比較的大きく平常型をひき離したのは社会党支持層（55.6%＞44.5%）であった。

区民別でみると、平常型は生田区民（74.4%）、灘区民（57.3%）、須磨区民（57.3%）に多いことがわかった。反対に特別対応型は垂水区民（出張所）（62.0%）、葦合区民（54.7%）、長田区民（53.5%）に多かった。

5-2 男女でわかれる落第の是非

—落第の是非—

とび級、落第などが普通に行なわれている外国に比べ、わが国の義務教育制ではそれらの制度が採用されていないことは周知の通りである。しかし、高等学校すらが半ば義務教育に近い形をとるに至った今日において、にわかには落第制がオープンに話題にのせられるようになってきた。もちろん、本格的な論議を行うほど機は熟していないが、「落ちこぼれ」論議のその向うにひかえているのが落第制の問題である。このあたりで神戸市民に落第制への是非をきくことも無駄ではないと考えたのである。

答えは次の通りであった。

表20 落第の是非

1. 落第は子どもにとって過酷な試練であり、本人のやる気をなくさせるだけで、十分な効果は期待できないので落第させるべきでないと思う。(否定型)	52.8%
2. 無理に進級させても本人が苦勞するだけで、ますますやる気がなくなるので、ふさわしい学力を身につけさせるために、落第させたほうがよいと思う。(肯定型)	46.8

まったく判断は互角といってもよい。しかしこの問題の判断について決定にその賛否をわけているのは男性対女性の要因である。

男性は20代から60才以上のすべての年代において落第への肯定型が否定派を上まわっているのである。しかし、女性においては圧倒的に否定型が肯定型を制圧したのである。

落第問題については「わが子はすべてよい子」という母性型文化の原理が、きびしさを原理とする父性型文化をのりこえているとみることができる。

子どもが義務教育のまっただ中にあると思われる30代の女性ではその71.2%が落第を否定している。今日の時点においては、落第はこうした人たちから手きびしい反撃をうけることを予想したほうがよさそうである。

主婦の61%も否定型であることがわかった。

このほか否定型の主なものをひろくと、初等学歴層(初等56.1%)、低収入層(10万円台62.6%)、支持政党では新自由クラブ支持層(62.9%)、公明党支持層(59.6%)等があった。

肯定型の主なものは管理職(65.1%)、専門技術事務職(59.1%)、学生(58.6%)、支持政党では自民党支持層(51.3%)、民社党支持層(51.0%)等であった。

区民別特徴では生田区民(64.1%)に肯定型が多いのが目につく程度である。

5-3 学力別学級編成に賛成するもの36.8%

—学力別学級編成の是非—

世上、多くの論議をまきおこしているのが学力別学級編成の問題で、これに関する説明はもはや不要であろう。

神戸市民のこの問題に対する判断は次の通りであった。

表21 学力別学級編成の是非

1. 子どもによって授業について行く力にちがいがあから、授業の効率を高めるために、学力に応じてクラスをわけるのが望ましいと思う(学力別編成型)	36.8%
2. 子どもによって授業について行く力にちがいがあっても、多様な子どもと一緒に力をあわせて行くために均等にわけるのが望ましいと思う(均等編成型)	62.9%

均等編成型が過半数を制した(62.9%)。しかし、さきにも紹介したNHKが行なった東京都民を対象とした調査(対象が中学生をもつ父母)では73%が均等編成を望むことが報告されている。そこで学力別編成を望むものは16%にすぎなかったが、今回の神戸市調査では36.8%が学力別編成を許容しており、大きな差のあることがわかる。神戸市民のほうが学力別編成に積極的となっているが、調査の時期、被調査者の質など基本的な属性のちがいを考慮に入れなければ正確な比較はできない。一応参考にしてよい調査であろう。

さて、この学力別学級編成の問題でも均等編成を強く望む女性の声が男性を圧している。(女性68.1%>男性55.6%)

教育に関する市民意識

年齢別にみると、若い世代は非常に強く均等編成を望み、20代では73.0%の多きに達している。年齢の上昇とともに僅かずつ減るがそれでも学力別編成に過半数を逆転されることはないのである。

40代、50代の男性が最も強く学力別編成を望むが(40代49.2%、50代50.0%)それでもこれでやっと均等編成を望む人たちと互角の勢力となるだけである。

なお、学力別編成型が過半数を占めるのは管理職(53.1%)と生田区民(53.9%)だけであった。

均等編成を強く望む人たちをあげると、学生(86.2%)、昭和50年以降神戸市居住者(73.5%)があるが、支持政党別では公明党支持層(74.5%)、共産党支持層(69.4%)、支持政党なし層(67.6%)等であった。

東京でのNHK調査では学力別編成を望むのは成績のよい子の親とよくない子の親であったと報告されているが、この問題はそうした要因をからめてさらにつっこんだ分析を必要とするように思われる。

5-4 兵庫方式を望むもの52.4%

—総合選抜制度の是非—

今、兵庫県における最大の教育問題はなんといっても総合選抜制度であるといってもまちがいはあるまい。総合選抜制度か、従来からの兵庫方式が是か、さまざまな立場からはげしい論争と運動が展開されていることはもはや周知の事実である。

一体、この問題について神戸市民はどのように考えているのであろうか。端的にその是非をきいたのである。

概略の結果は次の表の通りであった。

表22 総合選抜制度の是非

		男	女	計
	賛 成	21.5	19.9	20.5
1. 総合選抜方式		50.5	45.9	47.5
	どちらかといえば賛成	28.5	26.0	27.5
	どちらかといえば賛成	28.5	34.5	32.0

2. 兵庫方式		50.0	54.2	52.4
賛成		21.5	19.7	20.4

兵庫方式への賛成が52.4%で総合選抜方式への賛成47.5%を僅かにリードしている。

しかし、この差を仔細に分析すると両者はほとんど互角で、全く微妙なところで兵庫方式がリードしているにすぎないことがわかる。両方式に対する男性の判断は見事にその賛成の割合をも含めて5分5分である。女性をみると両方式へのきっぱりとした賛成の比率は19.9%（総合選抜方式）、19.7%（兵庫方式）でほとんど5分である。ちがいは女性の兵庫方式への「どちらかといえば賛成」の比率にかかっている。これが34.5%で女性の総合選抜方式への「どちらかといえば賛成」の26.0%を僅かにリードしたところから差異が生じたことがわかるのである。兵庫方式に対する女性の「どちらかといえば賛成」という消極的な賛成だけが、52.4%（兵庫方式優位）という過半数の裏づけであるという事実をみたとき、これら両方式に対する賛否は今後、かなりの流動性をもって変化することが予想されるのである。

年代別にみると、簡単にいってオールド・ジェネレーション（40代以降）は兵庫方式に、ヤングは総合選抜方式に好意をもっている。40代がその境界となっている。兵庫方式に賛成するもの40代で56.5%、50代で62.1%、60代がややさがって51.0%である。これに対し総合選抜方式に賛成するもの20代で51.9%、30代で54.2%いずれもこの世代では総合選抜方式への賛成が過半数を占めているが、そのリードは僅少で両方式への賛否は全く伯仲しているといったほうが適当かと思われる。

これらの点を男女にわけて詳しくみるとさらに興味深い点が見出せる。まず注目されるのは20代の男女の態度のちがいである。20代の男性は総合選抜方式に60.2%が賛成しているのに女性は46.5%しか賛成せず、女性は兵庫方式に53.6%が賛成している。20代の男女の態度は反対の方向にあることがわかった。

教育に関する市民意識

あと30代男子のほぼ6割(57.0%)が総合選抜方式に賛成しているのも見落してはならぬ点であろう。

40代、50代は兵庫方式へ賛成に傾くといったが、これは男女とも同様で、40代の女性は男性を上回って56.9%、50代でも男性をこえて62.9%が兵庫方式に賛意を表している。

学歴では高等学歴層と初等学歴層とが兵庫方式に傾き、中等学歴は伯仲している。

表23 学歴別にみた総合選抜制度の是非

	初等学歴	中等学歴	高等学歴
総合選抜方式	45.5%	50.5%	45.1%
兵庫方式	54.5	49.5	54.9

高等学歴層と初等学歴層の両極が僅かであるが兵庫方式に賛成の度を深めるのに対し、中等学歴層が5分5分の判断を下すのは大変興味深い。それぞれの体験から思惑が働いていることが想像されるのである。

学生は総合選抜制を好み(58.6%)管理職(57.6%)、主婦(55.9%)は兵庫方式に賛成の度を深めている。他の職業群は両方式にほぼ半半の態度をとった。

居住歴別にみると、戦前からの神戸の居住者(58.8%)と昭和50年以降の居住者(57.6%)に兵庫方式への賛成者が多いことがわかった。

支持政党別にみると、兵庫方式に賛成の度合いが強いのが自民党支持層(60.8%)、共産党支持層(58.3%)、民社党支持層(56.8%)であった。ちなみに共産党支持層の総合選抜方式支持者は41.6%しかなかった。

公明党支持層の総合選抜方式支持者が66.0%であるからこの点については大きなちがいをみせていることがわかる。

両方式への態度が全く互角でどちらにウエイトがおかれているともいえないのが社会党支持層、支持政党なし層であった。

区民別にみると、兵庫方式に賛意の強いのが生田区民(61.5%)、東灘区民(58.3%)、垂水区民(出張所)(58.0%)、北区民(54.0%)であり、総合選抜方式

教育に関する市民意識

に好意をもつのは垂水区民(本区)(56.3%)であった。あとの区民は両方式に対しほとんど5分と5分の判断をしめた。